

平成22年5月13日  
レンゴー株式会社

「参考資料」

## 連結および個別決算概要

## 1. 連結業績

(単位：百万円 %)

	21年3月期	前年比	22年3月期	前年比	23年3月期 予 想	前年比
売上高	446,659	+ 2.6	457,386	+ 2.4	473,000	+ 3.4
営業利益	15,213	+ 18.9	33,726	+ 121.7	28,500	△ 15.5
経常利益	13,015	+ 13.1	31,385	+ 141.1	27,000	△ 14.0
当期純利益	7,831	+ 38.4	16,986	+ 116.9	15,000	△ 11.7
1株当たり 当期純利益	29円91銭	+8円8銭	64円42銭	+34円51銭	56円3銭	△8円39銭
設備投資額	20,526	△ 2.6	29,363	+ 43.1	31,000	+ 5.6
減価償却費	24,337	+ 0.5	25,222	+ 3.6	27,000	+ 7.0

## 2. 個別業績

(単位：百万円 %)

	21年3月期	前年比	22年3月期	前年比	23年3月期 予 想	前年比
売上高	290,122	+ 4.8	280,342	△ 3.4	283,000	+ 0.9
営業利益	11,050	+ 53.9	23,108	+ 109.1	18,500	△ 19.9
経常利益	10,501	+ 50.3	22,180	+ 111.2	18,000	△ 18.8
当期純利益	5,729	+ 309.5	12,041	+ 110.2	10,000	△ 17.0
1株当たり 当期純利益	21円88銭	+16円48銭	45円66銭	+23円78銭	37円35銭	△8円31銭
設備投資額	11,553	△ 12.9	19,775	+ 71.2	21,000	+ 6.2
減価償却費	15,941	+ 1.2	15,364	△ 3.6	16,600	+ 8.0



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東大

上場会社名 レンゴー株式会社

コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 飯田 誠

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	457,386	2.4	33,726	121.7	31,385	141.1	16,986	116.9
21年3月期	446,659	2.6	15,213	18.9	13,015	13.1	7,831	38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	64.42	—	11.5	6.6	7.4
21年3月期	29.91	—	5.6	2.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △183百万円 21年3月期 △71百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	498,137	163,926	32.0	595.36
21年3月期	457,263	140,778	29.8	520.49

(参考) 自己資本 22年3月期 159,384百万円 21年3月期 136,174百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	45,734	△22,963	△18,158	14,298
21年3月期	29,273	△18,624	△7,790	9,638

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,617	33.4	1.9
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,646	15.5	1.8
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	238,000	5.9	15,000	△10.7	14,000	△10.8	7,500	△13.5	28.02
通期	473,000	3.4	28,500	△15.5	27,000	△14.0	15,000	△11.7	56.03

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 日本マタイ株式会社) 除外 1社 (社名 )

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 271,056,029株 21年3月期 263,774,450株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,343,418株 21年3月期 2,147,578株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	280,342	△3.4	23,108	109.1	22,180	111.2	12,041	110.2
21年3月期	290,122	4.8	11,050	53.9	10,501	50.3	5,729	309.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	45.66	—
21年3月期	21.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	354,572	128,306	36.2	479.27
21年3月期	342,050	112,168	32.8	428.74

(参考) 自己資本 22年3月期 128,306百万円 21年3月期 112,168百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	143,000	0.7	9,500	△19.6	9,500	△15.7	5,000	△22.5	18.68
通期	283,000	0.9	18,500	△19.9	18,000	△18.8	10,000	△17.0	37.35

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の同時減速の影響が残る中、政府の緊急経済対策による下支えもあり、個人消費は持ち直しの兆しが見られ、また、輸出についても、年度後半よりアジア向けを中心に回復してまいりましたが、設備投資や雇用情勢は、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中で、板紙業界、段ボール業界におきましては、年度前半は景気の低迷に伴う需要の減少により、生産量は前年同期を大きく下回りましたが、年度後半は、需要の回復により前年を上回る水準で推移しました。

紙器業界、軟包装業界におきましても、生産量は、年度前半は個人消費の低迷を反映し、前年割れとなりましたが、年明け以降、需要も下げ止まり、緩やかな回復が見られました。

以上のような状況の下で、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、海外の各事業分野において、コスト競争力の強化、財務体質の改善を目指した諸施策を継続するとともに、再生産可能な利益水準を確保するための製品価格体系の安定に取り組んでまいりました。

なかでも、昨年4月に実施いたしました派遣社員の正社員化は、生産性の向上や製造原価の低減に大きく寄与しました。

また、不採算事業の整理を図るとともに、昨年5月に子会社化した総合包装容器メーカーである日本マタイ株式会社を、同年12月に完全子会社といたしました。これにより、新たに「重包装」を加えた6つの事業分野で形成される総合力で、当社グループの企業価値を、より一層高めてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は457,386百万円（前期比2.4%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は33,726百万円（同121.7%増）、経常利益は31,385百万円（同141.1%増）、当期純利益は16,986百万円（同116.9%増）となり、売上高、利益ともに過去最高額を更新いたしました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### [板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、年度前半における需要の低迷を年度後半の需要回復で補うには至らず、通期では減収となりました。利益面では、適正価格の維持に努めるとともに、さらなるコスト削減の推進、これに加え、原燃料価格の低下により、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は362,458百万円（同1.1%減）、営業利益は30,377百万円（同103.7%増）となりました。

なお、原燃料価格が低下したことによる段ボール原紙および段ボール製品の基準価格の引き下げを、昨年4月に実施いたしました。

主要製品の生産量等は、次のとおりであります。

##### (板紙製品)

板紙製品につきましては、需要の減少に伴い、生産量は1,978千t（同3.8%減）となりました。

## (段ボール製品)

段ボール製品につきましては、需要は減少しましたが、連結子会社の増加もあり、生産量は段ボール3,602百万㎡(同0.1%増)、段ボール箱2,732百万㎡(同0.1%減)とほぼ前年並みとなりました。

なお、太陽光発電システムや最先端の省エネルギー型設備の導入、LNG(液化天然ガス)の採用など、環境技術のノウハウを結集した福島矢吹工場(福島県西白河郡矢吹町)は、本年5月に稼働いたしました。

## [軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、当第2四半期から日本マタイグループが加わったことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は75,849百万円(同39.6%増)、営業利益は2,826百万円(同106.1%増)となりました。

## [その他の事業]

その他の事業につきましては、不採算事業の整理により大幅な減収となりましたが、利益面では、その効果に加え、新聞用紙事業における原燃料価格の低下により、前期の営業損失から大きく改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は19,078百万円(同25.9%減)、営業利益は380百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績に改善の傾向が見られ、景気の持ち直しが期待されますが、デフレの影響や依然として厳しさが続く雇用情勢など、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、平成23年3月期の業績につきましては、荷動きの改善に伴う板紙・段ボール製品の販売数量増加を見込み増収となりますが、原燃料価格の上昇と減価償却費の増加等により減益となる見通しであります。

以上を踏まえ、平成23年3月期の連結業績につきましては、下記のとおり予想しております。

[次期の連結業績予想]	売上高	4,730億円(前年比3.4%増)
	営業利益	285億円(前年比15.5%減)
	経常利益	270億円(前年比14.0%減)
	当期純利益	150億円(前年比11.7%減)

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は498,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,874百万円増加しました。資産、負債および純資産の主な増減としては、日本マタイ株式会社を完全子会社化したこと等に伴い受取手形及び売掛金、有形固定資産、長短の借入金等が大きく増加しました。

この結果、自己資本比率は32.0%となり、前連結会計年度末と比べ2.2ポイント上昇しました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は14,298百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ4,660百万円(48.4%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動による資金の増加額は45,734百万円(前連結会計年度に比べ16,461百万円(56.2%)の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益29,632百万円、減価償却費25,222百万円、法人税等の支払額8,459百万円であります。

投資活動による資金の減少額は22,963百万円(前連結会計年度に比べ4,339百万円(23.3%)の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21,265百万円であります。

財務活動による資金の減少額は18,158百万円(前連結会計年度に比べ10,368百万円(133.1%)の増加)となりました。主な内訳は、長短借入金の減少8,558百万円、社債の償還による支出5,904百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	30.1	30.9	30.3	29.8	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	36.0	30.7	28.7	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	7.6	7.1	6.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.3	12.7	12.1	10.9	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債に、欄外注記の割引手形を加えた数値を使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開などを総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用いたします。

当期の期末配当につきましては、最近の業績水準に鑑み、前期に引き続き1株当たり5円といたします。

また、次期の配当につきましては、当期と同じく、中間配当5円、期末配当5円、年間10円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、主に都市ガス、重油、石炭を燃料として利用しております。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において199,508百万円であります。有利子負債につきましては、削減に鋭意取り組んでおりますが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しておりますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産の状況は、株価水準の影響を受けますので、退職給付費用が変動します。

## ⑤海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、段ボール事業を中心に事業を展開しております。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っておりますが、海外における事業活動につきましては、為替変動リスク、あるいは国毎にさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故などの予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があります。これらの内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

日本マタイ株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化したこと等に伴い、当社の関係会社は子会社が17社増加しました。当社グループは、当社、子会社85社および関連会社26社で構成されております。なお、主要な関係会社の異動に伴い、当社グループが営んでいる軟包装関連事業の内容に変更があります。

#### ①軟包装関連事業

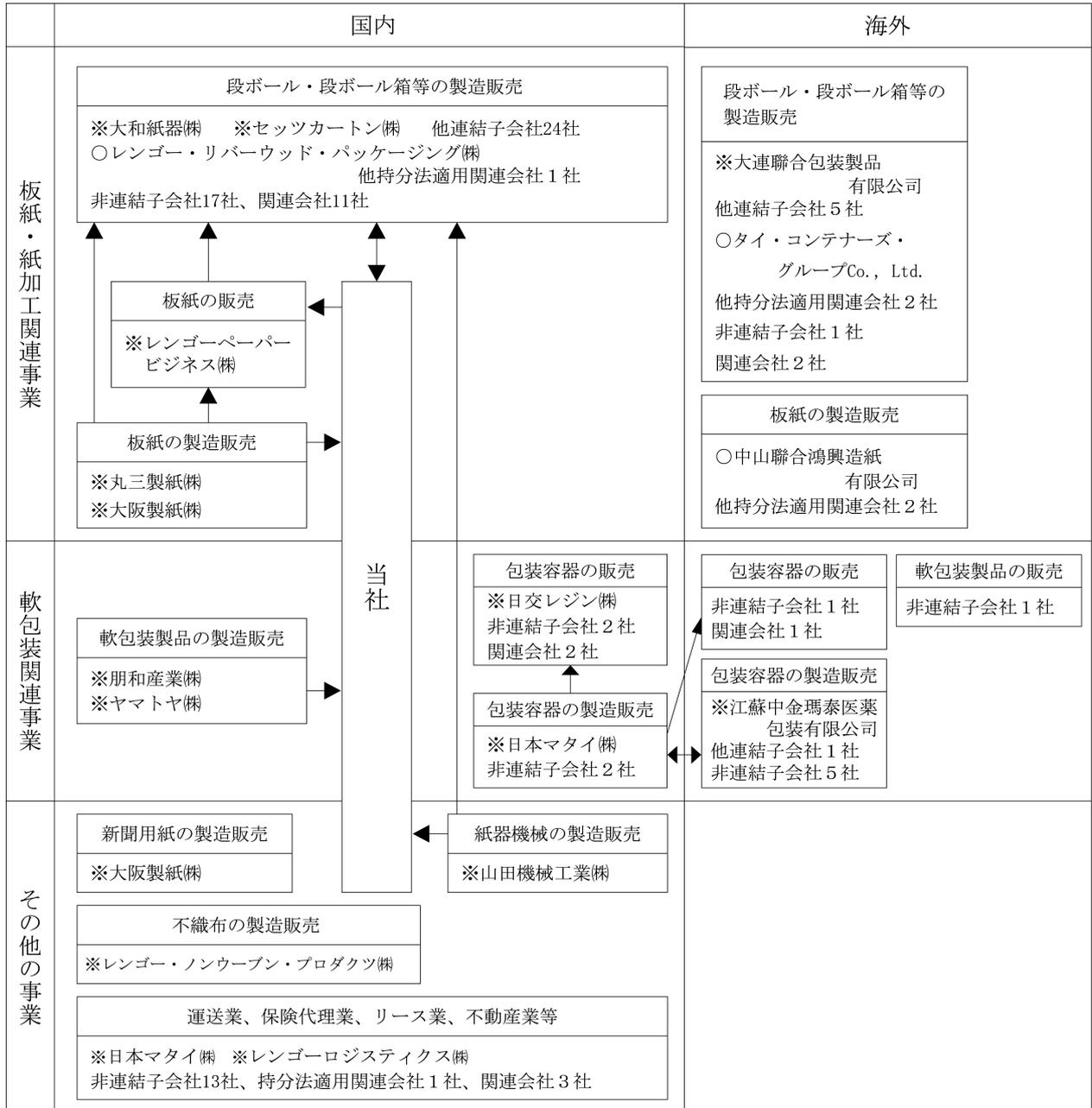
軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社およびヤマトヤ株式会社が行っており、当社も販売事業のみ行っております。

セロファン製の製造・販売事業は、当社が行っております。

包装容器の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社および江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司等が行っており、日交レジック株式会社等は販売事業のみを行っております。

事業内容変更後の当社グループの概要図は以下のとおりです。

(概要図)



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載しております。

## (2) 関係会社の状況

「2. 企業集団の状況 (1) 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度において、新たに当社の関係会社となった主要な会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本マタイ株式会社	東京都台東区	7,292	軟包装関連事業	100.00	役員兼任 5名 板紙の売買

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 上記の会社は、特定子会社に該当します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来100年に亘り、わが国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、平成11年のセッツ株式会社との合併以降、板紙・段ボール業界全体の地位向上に向けて、構造改革を推進してまいりました。

当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、あわせて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されている環境経営につきましても、全社的な取組みを行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としております経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当期においては、売上高経常利益率 6.9%、D/Eレシオ 1.3倍であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年4月12日に創業100周年を迎えました。当社グループは、「パッケージング・ソリューション・カンパニー」というグループビジョンとあわせ、各自の能力を今より10%多く発揮することを目標とする「パワーアップ10」運動を展開しております。

当社グループは、「板紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「海外」の5事業をコアビジネスと位置づけ、多様化するニーズへの確に対応できる体制を構築しております。さらなる成長と飛躍を目指して、昨年5月に日本マタイ株式会社を子会社化しました。当社グループに無かった「重包装」の分野を加えた6事業をコアビジネスとし、「パッケージング・ソリューション・カンパニー」として前進してまいります。

パッケージの持つ可能性は、「包む、装う、守る、運ぶ」という役割に止まるものではありません。また、パッケージにはマーケットの生み出す“知恵と情報”が数多く秘められております。加えて、当社グループには、グループ各社が築いてきた社会、マーケット、お客様との“緊密な関係”があります。

当社グループは、パッケージが持つ“知恵と情報”と、パッケージから得られた“緊密な関係”からパッケージの可能性を最大限に拡げ、パッケージから拡がるあらゆる可能性を追求し、社会、マーケット、お客様に対して、新しい価値と可能性と最適な“ソリューション～解決策”を提供する企業グループとなることを目指しております。

また、当社グループは、コアビジネスおよび周辺事業において、ユーザーオリエンテッド（顧客志向）を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

板紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、段ボール原紙抄紙機の廃棄による生産体制の再構築を実施しました。需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、エネルギー効率の向上によるコスト削減を実現するための設備投資を実施しております。

段ボール事業については、業界全体の再編が加速している中、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めております。また、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の東日本、中日本、西日本各地域事業部を中心に、グループ企業との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応しております。

また、郡山工場（福島県郡山市）の移転先として建設を進めていた福島矢吹工場（福島県西白河郡矢吹町）が、本年5月に稼動しました。同工場は、クリーンエネルギーの利用拡大や、最先端の省エネルギー型設備の導入など、当社のこれまでの環境技術のノウハウを結集した環境配慮型近未来段ボール工場であります。

紙器事業については、知識、技術を結集して、求められる機能に対応する新時代のパッケージづくりを追求してまいります。

軟包装事業については、当社子会社であります朋和産業株式会社（本社：千葉県船橋市）を中心に展開しております。お客様の要望にお答えできる高機能な製品を、最新の設備で提供し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図ってまいります。

海外事業については、当社が30%を出資するタイ・コンテナーズ・グループ社が、ベトナムの段ボールメーカーであるニューアジア・インダストリー社を買収しました。

現在、東南アジアと中国の6ヶ国にネットワークを展開しておりますが、今後も、既存合弁事業の再編といった、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも積極的に取り組んでまいります。

新たに進出した重包装事業については、日本マタイ株式会社の子会社を集約する等、経営の効率化のための施策が徐々に成果をあげてきております。今後、従来の当社グループの経営資源との相乗効果を早期に発現させるべく取り組んでまいります。

更に、国内外のネットワークを活用し、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装の各コアビジネスとロジスティクスなど周辺事業との相乗効果を最大限に発揮し、グループ全体でのパッケージング・ソリューションの提供に努めてまいります。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取り組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、さまざまなステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融危機から1年以上が経過し、株価に代表される景気指標には下げ止まり感や薄明かりが射してきた印象もありますが、いまだ日本経済の回復力は不安定であり、しばらくはデフレ傾向や二番底の懸念が払拭しきれない状況が続くものと考えられます。

一方、当社グループのコアビジネスである板紙・段ボール業界においては、大手一貫メーカーによる板紙、段ボール専門メーカーの再編が加速しております。また、景気減退の影響を受け需要が落ち込む中、大手板紙メーカーでは、生産体制を再構築しました。

このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

##### ①板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボールの生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては、国内トップグループの企業集団です。

板紙・段ボール業界の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指します。

##### ②製品の適正価格の維持、向上

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装それぞれの製品において、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に取り組んでまいりました。

一時は下落していた原燃料価格も上昇の兆しが出てきておりますが、適正価格の維持、向上に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、安定した製品供給の継続に取り組んでまいります。

##### ③環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進などの環境目標を設定し、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進してまいります。

##### ④コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動しております。

加えて、重油をはじめとする化石燃料の価格変動に対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでまいります。

⑤グループ経営の強化

コアビジネス、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速してまいります。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでまいります。

また、日本マタイ株式会社のグループ化により、「パッケージング・ソリューション・カンパニー」として、さらなる経営資源の有効活用に取り組み、より高い企業価値の実現を推進させてまいります。

⑥海外事業の収益向上

当社は現在、中国および東南アジアの6ヶ国において、現地有力資本との合弁により、板紙・段ボール事業を展開しております。

これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※4 10,304	15,468
受取手形及び売掛金	112,703	122,664
商品及び製品	12,571	12,359
仕掛品	1,682	1,579
原材料及び貯蔵品	10,914	10,606
繰延税金資産	4,058	4,507
その他	3,728	6,639
貸倒引当金	△1,254	△2,192
流動資産合計	154,708	171,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,930	175,261
減価償却累計額	△99,411	△111,480
建物及び構築物（純額）	53,518	63,781
機械装置及び運搬具	342,642	370,159
減価償却累計額	△270,604	△295,122
機械装置及び運搬具（純額）	72,038	75,037
土地	94,611	100,277
建設仮勘定	3,019	2,427
その他	17,162	19,771
減価償却累計額	△13,053	△14,479
その他（純額）	4,108	5,292
有形固定資産合計	※3, ※4 227,296	※3, ※4 246,816
無形固定資産		
のれん	※5 2,406	※5 1,809
その他	6,209	※4 6,354
無形固定資産合計	8,615	8,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 51,304	※1, ※4 61,487
長期貸付金	326	686
繰延税金資産	5,830	717
その他	※1 10,693	※1, ※4, ※6 10,873
貸倒引当金	△1,513	※6 △2,239
投資その他の資産合計	66,641	71,523
固定資産合計	302,554	326,503
資産合計	457,263	498,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 62,622	※4 67,435
短期借入金	※4 90,107	※4 94,086
1年内償還予定の社債	5,550	730
未払費用	15,561	16,702
未払法人税等	5,575	5,643
役員賞与引当金	144	168
その他	19,043	※4 23,946
流動負債合計	198,606	208,712
固定負債		
社債	20,675	20,865
長期借入金	※4 75,593	※4 80,652
繰延税金負債	3,166	5,648
退職給付引当金	12,710	10,460
役員退職慰労引当金	764	846
その他	※4 4,968	※4, ※6 7,024
固定負債合計	117,878	125,497
負債合計	316,484	334,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	27,442	33,997
利益剰余金	84,854	98,713
自己株式	△1,613	△2,279
株主資本合計	141,749	161,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,579	314
為替換算調整勘定	△1,995	△2,427
評価・換算差額等合計	△5,574	△2,113
少数株主持分	4,603	4,541
純資産合計	140,778	163,926
負債純資産合計	457,263	498,137

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	446,659	457,386
売上原価	※1 376,847	※1 365,741
売上総利益	69,812	91,645
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,661	11,720
貸倒引当金繰入額	472	220
給料及び手当	16,185	17,520
退職給付費用	1,299	1,275
減価償却費	2,423	2,900
のれん償却額	604	610
その他	22,952	23,670
販売費及び一般管理費合計	※2 54,599	※2 57,918
営業利益	15,213	33,726
営業外収益		
受取利息	540	399
受取配当金	1,221	1,086
受取賃貸料	497	502
負ののれん償却額	193	365
その他	1,521	1,700
営業外収益合計	3,973	4,053
営業外費用		
支払利息	2,718	2,857
持分法による投資損失	71	183
その他	3,381	3,354
営業外費用合計	6,171	6,394
経常利益	13,015	31,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	630	840
受取補償金	—	553
固定資産売却益	※3 6,551	—
その他	251	541
特別利益合計	7,432	1,935
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	1,025	896
事業構造改善費用	—	※8 775
固定資産除売却損	※4, ※5 611	※4, ※5 596
減損損失	—	※7 479
事業整理損	※6 2,919	—
投資有価証券評価損	685	—
その他	※1 991	940
特別損失合計	6,233	3,687
税金等調整前当期純利益	14,214	29,632
法人税、住民税及び事業税	7,214	8,516
法人税等調整額	△504	3,186
法人税等合計	6,710	11,703
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△326	942
当期純利益	7,831	16,986

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	27,442	27,442
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,128
連結範囲の変動	—	2,427
当期変動額合計	—	6,555
当期末残高	27,442	33,997
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	79,512	84,854
当期変動額		
剰余金の配当	△2,619	△2,616
当期純利益	7,831	16,986
自己株式の処分	△23	22
連結範囲の変動	152	△554
その他	1	19
当期変動額合計	5,342	13,858
当期末残高	84,854	98,713
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,427	△1,613
当期変動額		
自己株式の取得	△270	△672
自己株式の処分	83	7
当期変動額合計	△186	△665
当期末残高	△1,613	△2,279
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	136,593	141,749
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,128
剰余金の配当	△2,619	△2,616
当期純利益	7,831	16,986
自己株式の取得	△270	△672
自己株式の処分	60	29
連結範囲の変動	152	1,872
その他	1	19
当期変動額合計	5,156	19,748
当期末残高	141,749	161,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,037	△3,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,616	3,893
当期変動額合計	△8,616	3,893
当期末残高	△3,579	314
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	590	△1,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,585	△432
当期変動額合計	△2,585	△432
当期末残高	△1,995	△2,427
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,627	△5,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,201	3,460
当期変動額合計	△11,201	3,460
当期末残高	△5,574	△2,113
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,161	4,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△557	△61
当期変動額合計	△557	△61
当期末残高	4,603	4,541
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	147,381	140,778
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,128
剰余金の配当	△2,619	△2,616
当期純利益	7,831	16,986
自己株式の取得	△270	△672
自己株式の処分	60	29
連結範囲の変動	152	1,872
その他	1	19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,759	3,398
当期変動額合計	△6,603	23,147
当期末残高	140,778	163,926

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,214	29,632
減価償却費	24,337	25,222
減損損失	—	479
のれん償却額	411	245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,153	△1,868
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	82	△0
受取利息及び受取配当金	△1,761	△1,485
支払利息	2,718	2,857
持分法による投資損益 (△は益)	71	183
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△148
投資有価証券評価損益 (△は益)	685	293
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,359	16
有形固定資産除却損	955	684
事業整理損失	2,919	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,734	△2,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	235	2,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,172	△2,145
その他	1,535	1,406
小計	33,387	55,294
利息及び配当金の受取額	2,049	1,787
利息の支払額	△2,692	△2,887
法人税等の支払額	△3,471	△8,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,273	45,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	1,067
有形固定資産の取得による支出	△19,481	△21,265
有形固定資産の売却による収入	7,194	619
無形固定資産の取得による支出	△1,694	△1,523
投資有価証券の取得による支出	△2,447	△4,421
投資有価証券の売却及び償還による収入	293	1,797
関係会社出資金の払込による支出	△2,661	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	131	△70
長期貸付けによる支出	△131	△166
長期貸付金の回収による収入	103	378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	621
その他	68	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,624	△22,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,334	△2,620
長期借入れによる収入	26,950	14,972
長期借入金の返済による支出	△14,757	△20,910
社債の償還による支出	△10,450	△5,904
自己株式の取得による支出	△270	△672
自己株式の売却による収入	60	64
配当金の支払額	△2,619	△2,616
その他	△369	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,790	△18,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,728	4,612
現金及び現金同等物の期首残高	6,526	9,638
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	383	633
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△586
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,638	※1 14,298

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 38社            主要な連結子会社の名称            大和紙器㈱、セッツカートン㈱、東海紙器㈱、日之出紙器工業㈱、丸三製紙㈱、大阪製紙㈱、レンゴーペーパービジネス㈱、朋和産業㈱、レンゴーロジスティクス㈱            アサヒ紙工㈱、㈱サンコーについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            大興製函㈱            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社            主要な連結子会社の名称            大和紙器㈱、セッツカートン㈱、東海紙器㈱、日之出紙器工業㈱、丸三製紙㈱、大阪製紙㈱、レンゴーペーパービジネス㈱、朋和産業㈱、日本マタイ㈱、レンゴーロジスティクス㈱            日本マタイ㈱については、平成21年5月27日付で同社の第三者割当増資による新株の発行を引き受け、同社および同社の子会社6社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            ㈱公和産業、三協段ボール㈱、大興製函㈱については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            ハマダ印刷機械㈱および同社の子会社1社ならびに第一パッケージ㈱については、当連結会計年度より会社清算に伴い連結の範囲から除外しております。            ㈱レンゴーサービスについては、事業を休止したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。            新ジスグランデ㈱については、平成21年4月1日付で朋和産業㈱に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            中央ダンボール㈱            連結の範囲から除いた理由            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数9社                      主要な会社等の名称                      太陽インダストリー㈱、レンゴー・リバーウッド・パッケージング㈱、タイ・コンテナーズ・グループCo.,Ltd.、P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ                      タイ・コンテナーズLtd.、タイ・コンテナーズ・インダストリーCo.,Ltd.およびタイ・コンテナーズ・ラチャブリ(1989)Co.,Ltd.については、タイ・コンテナーズ・グループCo.,Ltd.に吸収合併されたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称                      大興製函㈱(非連結子会社)                      ビナクラフトペーパーCo.,Ltd.(関連会社)                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数8社                      主要な会社等の名称                      太陽インダストリー㈱、レンゴー・リバーウッド・パッケージング㈱、タイ・コンテナーズ・グループCo.,Ltd.、P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ                      ビナクラフトペーパーCo.,Ltd.については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。                      サンミゲル・レンゴー・パッケージングCorp.およびミンダナオ・コルゲーテッド・ファイバーボードInc.については、当社保有株式の全てを譲渡し合弁事業を解消したので、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称                      中央ダンボール㈱(非連結子会社)                      ㈱ユークパック(関連会社)                      持分法を適用しない理由                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他6社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他8社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>当連結会計年度より連結子会社となった日本マタイ㈱および同社の国内子会社4社は2月28日から3月31日への決算日の変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度においては、連結対象となった平成21年6月以降平成22年3月までの10ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品・製品・半製品・仕掛品・貯蔵品については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>原材料については、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(一部の連結子会社では定額法)によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当社および国内連結子会社は、主として機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が735百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が739百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用減額処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用減額処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上しております。</p> <p>なお、同引当金497百万円は、連結貸借対照表上、投資有価証券から直接控除しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において以下のとおりヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上しております。</p> <p>なお、同引当金231百万円は、連結貸借対照表上、投資有価証券から直接控除しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において以下のとおりヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却しております。 ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ92百万円減少し、税金等調整前当期純利益は218百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の利益剰余金および損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「受取手形」および「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」として一括表示しております。</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,393百万円、3,195百万円、10,771百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「支払手形」および「買掛金」は、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」として一括表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は、47百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は、67百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、247百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「工場リニューアル費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「工場リニューアル費用」は、117百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は、1百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は、39百万円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は、154百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は、1百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、280百万円あります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「減損損失」は、金額が僅少となったことから、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は1百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」は、その重要性が増加したことから区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「減損損失」は1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の増減額(△は増加)」は、その重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の増減額(△は増加)」は68百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,748百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 受取手形割引高 295百万円 受取手形裏書譲渡高 1,635百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピナクラフトペーパー Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連国立包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山村産業(株)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> </table> <p>(3) ㈩タイガー他26社のリース契約114百万円につき、債務保証を行っております。</p> <p>(4) 従業員の住宅建設資金の借入金13百万円につき、債務保証を行っております。</p> <p>※3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,086百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	5,748百万円	ピナクラフトペーパー Co., Ltd.	1,432百万円	大連国立包装有限公司	130百万円	山村産業(株)	38百万円	合計	1,601百万円	建物及び構築物	198百万円	機械装置及び運搬具	1,422百万円	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	614百万円	土地	388百万円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,698百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 受取手形割引高 272百万円 受取手形裏書譲渡高 1,556百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピナクラフトペーパー Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連国立包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴールド商事(株)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海瑪岱貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">常熟瑪泰包装制品有限公司</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">津山段ボール(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> </table> <p>(3) ㈩早来印刷他14社のリース契約38百万円につき、連帯保証を行っております。</p> <p>(4) 従業員の住宅建設資金の借入金10百万円につき、債務保証を行っております。</p> <p>※3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,354百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	4,698百万円	ピナクラフトペーパー Co., Ltd.	1,354百万円	大連国立包装有限公司	82百万円	ゴールド商事(株)	40百万円	上海瑪岱貿易有限公司	18百万円	常熟瑪泰包装制品有限公司	17百万円	津山段ボール(株)	2百万円	合計	1,514百万円	建物及び構築物	225百万円	機械装置及び運搬具	1,896百万円	建物及び構築物	182百万円	機械装置及び運搬具	641百万円	土地	72百万円
投資有価証券(株式)	8,086百万円																																																		
その他の投資その他の資産 (出資金)	5,748百万円																																																		
ピナクラフトペーパー Co., Ltd.	1,432百万円																																																		
大連国立包装有限公司	130百万円																																																		
山村産業(株)	38百万円																																																		
合計	1,601百万円																																																		
建物及び構築物	198百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1,422百万円																																																		
建物及び構築物	21百万円																																																		
機械装置及び運搬具	614百万円																																																		
土地	388百万円																																																		
投資有価証券(株式)	7,354百万円																																																		
その他の投資その他の資産 (出資金)	4,698百万円																																																		
ピナクラフトペーパー Co., Ltd.	1,354百万円																																																		
大連国立包装有限公司	82百万円																																																		
ゴールド商事(株)	40百万円																																																		
上海瑪岱貿易有限公司	18百万円																																																		
常熟瑪泰包装制品有限公司	17百万円																																																		
津山段ボール(株)	2百万円																																																		
合計	1,514百万円																																																		
建物及び構築物	225百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1,896百万円																																																		
建物及び構築物	182百万円																																																		
機械装置及び運搬具	641百万円																																																		
土地	72百万円																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりであります。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保提供資産</li> <li>建物及び構築物 10,479百万円</li> <li>機械装置及び運搬具 22,764百万円</li> <li>土地 30,278百万円</li> <li>その他(有形固定資産) 280百万円</li> <li>合計 63,803百万円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保付借入金</li> <li>短期借入金 253百万円</li> <li>長期借入金 350百万円</li> <li>合計 603百万円</li> </ul> <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保提供資産</li> <li>現金及び預金 16百万円</li> <li>建物及び構築物 5,548百万円</li> <li>土地 11,710百万円</li> <li>投資有価証券 44百万円</li> <li>その他(有形固定資産) 0百万円</li> <li>合計 17,319百万円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保付借入金等</li> <li>買掛金 4百万円</li> <li>短期借入金 6,997百万円</li> <li>長期借入金 5,922百万円</li> <li>その他(固定負債) 1,456百万円</li> <li>合計 14,381百万円</li> </ul> <p>上記のほか、固定資産(建物及び構築物)659百万円を他社の借入金の物上保証に供しております。</p>	<p>※4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりであります。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保提供資産</li> <li>建物及び構築物 13,067百万円</li> <li>機械装置及び運搬具 20,708百万円</li> <li>土地 32,047百万円</li> <li>その他(有形固定資産) 376百万円</li> <li>合計 66,200百万円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保付借入金</li> <li>短期借入金 6,585百万円</li> <li>長期借入金 1,657百万円</li> <li>合計 8,243百万円</li> </ul> <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保提供資産</li> <li>建物及び構築物 6,662百万円</li> <li>機械装置及び運搬具 1,514百万円</li> <li>土地 13,519百万円</li> <li>投資有価証券 1,388百万円</li> <li>その他 102百万円</li> <li>合計 23,187百万円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保付借入金等</li> <li>買掛金 6百万円</li> <li>短期借入金 8,354百万円</li> <li>長期借入金 5,037百万円</li> <li>その他 1,490百万円</li> <li>合計 14,889百万円</li> </ul>												
<p>※5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,002百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> </table>	のれん	5,002百万円	負ののれん	2,596百万円	差引	2,406百万円	<p>※5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,401百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> </table>	のれん	4,401百万円	負ののれん	2,591百万円	差引	1,809百万円
のれん	5,002百万円												
負ののれん	2,596百万円												
差引	2,406百万円												
のれん	4,401百万円												
負ののれん	2,591百万円												
差引	1,809百万円												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>※6 破産更生債権等</p> <p>当社の連結子会社である日本マタイ㈱と通貨オプション取引（米ドル受取、円支払の包括的長期為替予約取引）を行っていたリーマン・ブラザーズ証券㈱が平成20年9月16日東京地方裁判所に民事再生法に基づく再生手続開始の申立を行いました。同社との契約では取引の継続には同社からの通知が必要とされていますが、同社からは平成20年9月16日以降通知はなく、契約取引の実行が行われておりません。また、この取引については、再生手続開始の申立により終了となった可能性があります。現在同社管財人から取引の終了に関する正式な連絡を受けておらず、受払金額は確定しておりません。そのため、同社の民事再生法に基づく再生手続開始の申立日の直前で日本マタイ㈱が把握している平成20年9月12日現在の時価（デリバティブ債務540百万円）に基づいて会計処理をしております。</p> <p>また日本マタイ㈱は、当該取引の取引保証金（ただし、相殺権が未確定な保証金、以下同義）として同社に対し投資有価証券を差し入れています。当該保証金については同社管財人から平成20年12月12日に債権届を否認されましたが、日本マタイ㈱は平成20年12月26日に東京地方裁判所に再生債権査定の申立を行っています。現在、和解に向けて交渉中であります。このことから、日本マタイ㈱の前連結会計年度においてこの投資有価証券を平成20年9月12日現在の時価1,174百万円（平成20年9月15日が休日のため直前営業日である平成20年9月12日現在の時価）をもって投資有価証券から破産更生債権等に振り替えております。この金額と上記デリバティブ債務540百万円は両建て計上しておりますが、取引の清算の際には取引保証金とデリバティブ債務を一括清算することを前提に、両者の差額633百万円について全額貸倒引当金を計上いたしました。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は1,663百万円であります。(全て一般管理費)。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,551百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419百万円</td> </tr> </table> <p>※6 事業整理損は、ハマダ印刷機械㈱の解散決議に伴うたな卸資産評価損1,798百万円、貸倒引当金繰入額314百万円、減損損失255百万円等であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハマダ印刷機械㈱ (兵庫県三田市)</td> <td>枚葉印刷機製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	92百万円	特別損失	126百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	48百万円	土地	6,496百万円	その他	1百万円	合計	6,551百万円	機械装置及び運搬具	187百万円	土地	2百万円	その他	1百万円	合計	191百万円	建物及び構築物	104百万円	機械装置及び運搬具	281百万円	その他	33百万円	合計	419百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	ハマダ印刷機械㈱ (兵庫県三田市)	枚葉印刷機製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	255	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">△31百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は1,506百万円であります。(全て一般管理費)。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	売上原価	△31百万円	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	土地	113百万円	その他	0百万円	合計	171百万円	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	338百万円	その他	21百万円	合計	425百万円
売上原価	92百万円																																																										
特別損失	126百万円																																																										
建物及び構築物	4百万円																																																										
機械装置及び運搬具	48百万円																																																										
土地	6,496百万円																																																										
その他	1百万円																																																										
合計	6,551百万円																																																										
機械装置及び運搬具	187百万円																																																										
土地	2百万円																																																										
その他	1百万円																																																										
合計	191百万円																																																										
建物及び構築物	104百万円																																																										
機械装置及び運搬具	281百万円																																																										
その他	33百万円																																																										
合計	419百万円																																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																								
ハマダ印刷機械㈱ (兵庫県三田市)	枚葉印刷機製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	255																																																								
売上原価	△31百万円																																																										
建物及び構築物	17百万円																																																										
機械装置及び運搬具	39百万円																																																										
土地	113百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
合計	171百万円																																																										
建物及び構築物	65百万円																																																										
機械装置及び運搬具	338百万円																																																										
その他	21百万円																																																										
合計	425百万円																																																										
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。上記資産は、ハマダ印刷機械㈱の解散決議に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物及び構築物は主として不動産鑑定評価額に基づき評価し、機械装置及び運搬具は売却見込み額により評価しております。その他売却が困難な資産についてはゼロ評価しております。</p>																																																											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	<p>※7 減損損失 減損損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="794 304 1390 927"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社金津製紙工場 (福井県あわら市)</td> <td>段ボール原 紙製造設備 (処分予定 資産)</td> <td>機械装置 及び運搬具 等</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>提出会社 (栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休</td> <td>建物及び 構築物 土地 等</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>日本マタイ(株) (東京都台東区)</td> <td>輸液関連設 備 (処分予 定資産)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>東海紙器(株)美里工場 (三重県安芸郡)</td> <td>遊休</td> <td>建物及び 構築物 土地 等</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>東海紙器(株)岐北工場 (岐阜県山県郡)</td> <td>遊休</td> <td>建物及び 構築物 土地 等</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記処分予定資産は、操業停止等に伴う処分の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として644百万円、減損損失として166百万円、特別損失に計上しております。</p> <p>上記遊休資産は、将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に基づき評価し、建物及び構築物等で売却が困難な資産についてはゼロ評価しております。</p> <p>※8 事業構造改善費用は、当社金津製紙工場1号抄紙機の廃棄の決定に伴う減損損失644百万円、たな卸資産評価損68百万円等であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	提出会社金津製紙工場 (福井県あわら市)	段ボール原 紙製造設備 (処分予定 資産)	機械装置 及び運搬具 等	644	提出会社 (栃木県宇都宮市)	遊休	建物及び 構築物 土地 等	238	日本マタイ(株) (東京都台東区)	輸液関連設 備 (処分予 定資産)	建設仮勘定	166	東海紙器(株)美里工場 (三重県安芸郡)	遊休	建物及び 構築物 土地 等	27	東海紙器(株)岐北工場 (岐阜県山県郡)	遊休	建物及び 構築物 土地 等	20
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
提出会社金津製紙工場 (福井県あわら市)	段ボール原 紙製造設備 (処分予定 資産)	機械装置 及び運搬具 等	644																						
提出会社 (栃木県宇都宮市)	遊休	建物及び 構築物 土地 等	238																						
日本マタイ(株) (東京都台東区)	輸液関連設 備 (処分予 定資産)	建設仮勘定	166																						
東海紙器(株)美里工場 (三重県安芸郡)	遊休	建物及び 構築物 土地 等	27																						
東海紙器(株)岐北工場 (岐阜県山県郡)	遊休	建物及び 構築物 土地 等	20																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,774,450	—	—	263,774,450

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,812,353	445,640	110,415	2,147,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

445,640株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少

110,415株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	1,309	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,309	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,308	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,774,450	7,281,579	—	271,056,029

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

日本マタイ(株)との株式交換に伴う新株の発行による増加 7,281,579株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,147,578	1,254,713	58,873	3,343,418

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

日本マタイ(株)との株式交換に反対する株主からの買取請求に伴う買受による増加 1,147,000株

単元未満株式の買取による増加 58,798株

日本マタイ(株)との株式交換に伴う連結子会社の自己株式(当社株式)の取得による増加 48,915株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少 48,915株

単元未満株式の売渡による減少 9,958株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,308	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	1,308	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	1,338	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,304百万円 流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金 0百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 666百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,638百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,468百万円 流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金 0百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,169百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,298百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	366,590	54,338	25,730	446,659	—	446,659
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	3	25,956	26,040	(26,040)	—
計	366,671	54,342	51,687	472,700	(26,040)	446,659
営業費用	351,756	52,970	52,948	457,675	(26,228)	431,446
営業利益又は 営業損失(△)	14,914	1,371	△1,261	15,025	188	15,213
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	420,783	24,524	24,537	469,845	(12,582)	457,263
減価償却費	21,143	1,946	1,436	24,527	(190)	24,337
減損損失	1	—	255	257	—	257
資本的支出	17,549	2,322	732	20,603	(77)	20,526

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業……………板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業……………軟包装製品、セロファン
- ・その他の事業……………紙器機械、枚葉印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運送、保険代理、リース、不動産、人材派遣

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「板紙・紙加工関連事業」が88百万円、「その他の事業」が4百万円増加し、営業利益(又は営業損失)がそれぞれ同額減少(又は増加)しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社および国内連結子会社は、主として機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「板紙・紙加工関連事業」が655百万円、「軟包装関連事業」が1百万円、「その他の事業」が78百万円増加し、営業利益(又は営業損失)がそれぞれ同額減少(又は増加)しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	362,458	75,849	19,078	457,386	—	457,386
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	719	766	18,738	20,223	(20,223)	—
計	363,177	76,615	37,817	477,610	(20,223)	457,386
営業費用	332,799	73,789	37,436	444,025	(20,365)	423,659
営業利益	30,377	2,826	380	33,584	142	33,726
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	412,422	77,921	24,628	514,972	(16,835)	498,137
減価償却費	20,946	3,238	1,093	25,278	(56)	25,222
減損損失	954	169	—	1,124	—	1,124
資本的支出	23,797	3,942	1,687	29,427	(64)	29,363

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業……………板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業……………軟包装製品、セロファン、包装容器
- ・その他の事業……………紙器機械、新聞用紙、化成品、不織布、運送、保険代理、リース、不動産

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>当社と日本マタイ株式会社(以下「日本マタイ」)は、平成21年12月1日付で当社を完全親会社、日本マタイを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行いました。</p> <p>本株式交換の概要は以下の通りであります。</p> <p>1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業の名称</td> <td>日本マタイ株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業の内容</td> <td>樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売、および不動産賃貸業</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称 日本マタイ株式会社 (当社の連結子会社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>日本マタイを含めた当社グループの経営資源の相互有効活用や、当社グループ内外の他社との事業再編等、あらゆる手段を親子上場による利益相反の問題に拘ることなく検討・実行することにより、当社グループ全体でより高い企業価値を実現させていくことを目的とし、本株式交換を実施しました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価およびその内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社株式</td> <td style="text-align: right;">4,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した支出</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額</p> <p>①株式の種類別の交換比率</p> <p>日本マタイの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.19株を割当交付します。但し、当社が保有する日本マタイの普通株式については、本株式交換による割当交付は行いません。</p> <p>②株式交換比率の算定方法</p> <p>当社は野村証券株式会社を、日本マタイは大和証券エスエムビー株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定し、その分析結果を参考に両社で慎重に検討し、協議・交渉を進めた結果、本株式交換における上記の株式交換比率を合意・決議しました。</p>	企業の名称	日本マタイ株式会社	事業の内容	樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売、および不動産賃貸業	当社株式	4,128百万円	取得に直接要した支出	86百万円	合計	4,215百万円
企業の名称	日本マタイ株式会社										
事業の内容	樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売、および不動産賃貸業										
当社株式	4,128百万円										
取得に直接要した支出	86百万円										
合計	4,215百万円										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	③交付株式数およびその評価額 交付株式数 7,281,579株 評価額 4,128百万円 (3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法 および償却期間 ①負ののれん金額 649百万円 ②発生原因 結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価 との差額によるものであります。 ③償却方法および償却期間 5年間の均等償却

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	520円49銭	1株当たり純資産額	595円36銭
1株当たり当期純利益	29円91銭	1株当たり当期純利益	64円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	140,778百万円	163,926百万円
普通株式に係る純資産額	136,174百万円	159,384百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	4,603百万円	4,541百万円
普通株式の発行済株式数	263,774千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	2,147千株	3,343千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	261,626千株	267,712千株

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	7,831百万円	16,986百万円
普通株式に係る当期純利益	7,831百万円	16,986百万円
普通株式の期中平均株式数	261,805千株	263,697千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、日本マタイ株式会社の第三者割当による新株の発行を引き受け、同社を子会社化することを決議し、同日、株式総額引受契約を同社と締結しました。同契約に基づき、平成21年5月27日に第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社化しました。</p> <p>その主な内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>日本マタイ株式会社は、樹脂加工品、合成樹脂袋等を中心とした容器事業を営んでおり、創業以来60余年の歴史の中で優良な顧客との取引関係を構築し、その製品群は市場で一定の評価を得ております。当社は、日本マタイ株式会社の財務状況を改善して同社の強みを最大限発揮させるために、日本マタイ株式会社による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化しました。</p> <p>2 異動する子会社の概要</p> <p>(1)名称 日本マタイ株式会社  (2)住所 東京都台東区元浅草二丁目6番7号  (3)代表者の氏名 代表取締役社長 内田 増幸  (4)資本金 7,292百万円  (平成21年5月27日現在)  (5)事業の内容 樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売、および不動産賃貸業  (6)連結業績 (平成21年2月期)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>37,219百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>△868百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>△6,372百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>37,221百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>8,008百万円</td></tr> </table> <p>3 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1)引受株式数 普通株式 40,000,000株  (2)引受価額 1株につき金89円  (3)引受価額の総額 3,560,000,000円</p> <p>4 取得後持分比率 51.40%</p> <p>5 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>	売上高	37,219百万円	経常利益	△868百万円	当期純利益	△6,372百万円	総資産	37,221百万円	純資産	8,008百万円	—
売上高	37,219百万円										
経常利益	△868百万円										
当期純利益	△6,372百万円										
総資産	37,221百万円										
純資産	8,008百万円										

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等および賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326	6,459
受取手形	4,844	5,036
売掛金	67,595	67,714
商品及び製品	6,589	5,726
仕掛品	230	169
原材料及び貯蔵品	5,923	5,507
前払費用	118	146
繰延税金資産	2,580	2,954
関係会社短期貸付金	16,012	14,950
未収入金	1,133	912
その他	290	226
貸倒引当金	△2,349	△1,760
流動資産合計	107,296	108,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,377	87,587
減価償却累計額	△54,939	△56,632
建物(純額)	28,438	30,955
構築物	15,781	16,551
減価償却累計額	△12,831	△13,161
構築物(純額)	2,950	3,389
機械及び装置	227,726	234,203
減価償却累計額	△181,772	△188,438
機械及び装置(純額)	45,953	45,764
車両運搬具	1,362	1,419
減価償却累計額	△1,114	△1,177
車両運搬具(純額)	247	242
工具、器具及び備品	10,613	10,710
減価償却累計額	△8,103	△8,359
工具、器具及び備品(純額)	2,510	2,350
土地	59,288	59,089
リース資産	440	1,281
減価償却累計額	△36	△215
リース資産(純額)	404	1,065
建設仮勘定	1,845	2,240
有形固定資産合計	141,638	145,098
無形固定資産		
借地権	381	381
ソフトウェア	4,091	3,612
リース資産	12	75
その他	143	135
無形固定資産合計	4,629	4,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,107	46,027
関係会社株式	25,677	34,010
出資金	26	26
関係会社出資金	11,158	11,100
長期貸付金	16	8
関係会社長期貸付金	5,051	4,004
破産更生債権等	131	145
長期前払費用	696	702
繰延税金資産	5,467	—
その他	2,131	2,207
貸倒引当金	△980	△1,007
投資その他の資産合計	88,486	97,226
固定資産合計	234,754	246,529
資産合計	342,050	354,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,965	33,109
短期借入金	55,240	54,740
1年内返済予定の長期借入金	13,129	9,086
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	92	283
未払金	27	33
設備関係未払金	4,440	9,861
未払費用	12,700	12,339
未払法人税等	4,219	3,402
未払消費税等	845	981
預り金	3,737	3,399
役員賞与引当金	69	76
その他	222	252
流動負債合計	133,690	127,565
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	67,993	71,906
リース債務	344	913
繰延税金負債	—	77
退職給付引当金	6,749	5,070
その他	1,103	733
固定負債合計	96,190	98,700
負債合計	229,881	226,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金	29,869	33,997
資本剰余金合計	29,869	33,997
利益剰余金		
利益準備金	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金	155	667
固定資産圧縮積立金	4,418	6,208
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,860	743
別途積立金	39,944	39,944
繰越利益剰余金	5,532	14,771
利益剰余金合計	56,418	65,841
自己株式	△1,613	△2,279
株主資本合計	115,739	128,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,571	△320
評価・換算差額等合計	△3,571	△320
純資産合計	112,168	128,306
負債純資産合計	342,050	354,572

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	229,642	222,438
商品売上高	60,480	57,904
売上高合計	290,122	280,342
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,919	6,589
当期商品仕入高	48,742	45,778
当期製品製造原価	192,271	173,367
合計	247,933	225,735
他勘定振替高	558	627
商品及び製品期末たな卸高	6,589	5,726
売上原価合計	240,784	219,380
売上総利益	49,337	60,962
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,655	12,837
販売促進費	733	795
支払手数料	1,245	1,274
貸倒引当金繰入額	64	80
役員報酬	745	716
給料及び手当	9,359	9,313
福利厚生費	1,305	1,403
役員賞与引当金繰入額	69	76
退職給付費用	703	679
減価償却費	1,805	2,109
賃借料	3,117	2,905
租税公課	624	643
旅費及び交通費	1,294	1,281
通信費	337	353
交際費	149	200
研究開発費	1,217	1,358
その他	1,858	1,824
販売費及び一般管理費合計	38,287	37,853
営業利益	11,050	23,108
営業外収益		
受取利息	568	439
有価証券利息	12	14
受取配当金	1,779	1,428
受取賃貸料	959	985
雑収入	1,178	1,250
営業外収益合計	4,498	4,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,267	2,233
出向者給与	947	897
雑支出	1,832	1,914
営業外費用合計	5,047	5,045
経常利益	10,501	22,180
特別利益		
補助金収入	604	460
受取補償金	—	177
貸倒引当金戻入額	160	141
固定資産売却益	6,488	82
投資有価証券売却益	53	40
その他	10	22
特別利益合計	7,317	926
特別損失		
事業構造改善費用	—	775
関係会社株式評価損	—	492
固定資産圧縮損	997	412
減損損失	—	244
投資有価証券評価損	521	230
固定資産除売却損	82	162
工場リニューアル費用	73	156
投資損失引当金繰入額	861	144
関係会社貸倒引当金繰入額	47	35
子会社整理損	4,904	—
関係会社出資金評価損	302	—
その他	13	114
特別損失合計	7,803	2,766
税引前当期純利益	10,014	20,340
法人税、住民税及び事業税	4,637	5,331
法人税等調整額	△352	2,967
法人税等合計	4,285	8,298
当期純利益	5,729	12,041

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,869	29,869
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,128
当期変動額合計	—	4,128
当期末残高	29,869	33,997
資本剰余金合計		
前期末残高	29,869	29,869
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,128
当期変動額合計	—	4,128
当期末残高	29,869	33,997
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,506	3,506
当期末残高	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	210	155
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△55	△41
特別償却準備金の積立	—	553
当期変動額合計	△55	511
当期末残高	155	667
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,782	4,418
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△363	△342
固定資産圧縮積立金の積立	—	2,131
当期変動額合計	△363	1,789
当期末残高	4,418	6,208
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	2,860
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△2,127
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2,860	11
当期変動額合計	2,860	△2,116
当期末残高	2,860	743

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	39,944	39,944
当期末残高	39,944	39,944
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,887	5,532
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	55	41
特別償却準備金の積立	—	△553
固定資産圧縮積立金の取崩	363	342
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2,131
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	2,127
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△2,860	△11
剰余金の配当	△2,619	△2,616
当期純利益	5,729	12,041
自己株式の処分	△23	△1
当期変動額合計	645	9,239
当期末残高	5,532	14,771
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	53,331	56,418
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,619	△2,616
当期純利益	5,729	12,041
自己株式の処分	△23	△1
当期変動額合計	3,086	9,423
当期末残高	56,418	65,841
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,427	△1,613
当期変動額		
自己株式の取得	△270	△672
自己株式の処分	83	7
当期変動額合計	△186	△665
当期末残高	△1,613	△2,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	112,839	115,739
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,128
剰余金の配当	△2,619	△2,616
当期純利益	5,729	12,041
自己株式の取得	△270	△672
自己株式の処分	60	5
当期変動額合計	2,900	12,886
当期末残高	115,739	128,626
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,515	△3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,086	3,250
当期変動額合計	△8,086	3,250
当期末残高	△3,571	△320
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,515	△3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,086	3,250
当期変動額合計	△8,086	3,250
当期末残高	△3,571	△320
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	117,354	112,168
当期変動額		
株式交換による増加	—	4,128
剰余金の配当	△2,619	△2,616
当期純利益	5,729	12,041
自己株式の取得	△270	△672
自己株式の処分	60	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,086	3,250
当期変動額合計	△5,185	16,137
当期末残高	112,168	128,306

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。